

令和4年度

三木市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

令和5年9月
三木市監査委員

三 監 報 第 5 号
令和 5 年 9 月 1 日

三木市長 仲 田 一 彦 様

三木市監査委員 石 本 成 史

三木市監査委員 初 田 稔

令和 4 年度三木市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 4 年度三木市公営企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1.	総括	2
2.	業務状況について	7
3.	予算及び決算について	8
4.	経営成績について	11
5.	性質別費用構成について	13
6.	供給単価と給水原価について	14
7.	企業債及び借入金の状況について	14
8.	財政状況について	15
9.	キャッシュ・フローの状況について	20
10.	む す び	21

【下水道事業会計】

1.	総括	22
2.	業務状況について	28
3.	予算及び決算について	29
4.	経営成績について	32
5.	性質別費用構成について	34
6.	使用料単価と汚水処理原価について	35
7.	企業債及び借入金の状況について	35
8.	一般会計繰入金について	36
9.	財政状況について	38
10.	キャッシュ・フローの状況について	43
11.	む す び	44

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
- 4 表中におけるマイナス(△)表記については、以下のとおり読替えるものとする。
 - ・当年度未処分利益剰余金のマイナス表記 ⇒ 当年度未処理欠損金
 - ・繰越利益剰余金年度末残高のマイナス表記 ⇒ 繰越欠損金年度末残高
 - ・当年度純損益のマイナス表記 ⇒ 当年度純損失

令和4年度 三木市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠

本審査は「三木市監査基準」に準拠している。

第2 審査の対象

令和4年度 三木市水道事業会計決算

令和4年度 三木市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

- (1) 地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って運営されているか
- (2) 決算書類等の計数は正確か
- (3) 決算計数は関係帳票の計数と一致しているか
- (4) 上下水道事業経営戦略で策定された計画と実績の管理

第4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方公営企業法第30条に基づく決算書類及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに関係書類の抽出調査、関係部課長等から説明の聴取をしたほか、財務監査及び例月現金出納検査の結果等も参考にして審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 上下水道庁舎会議室

実施日程 令和5年6月1日から7月4日まで

第6 審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、両事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠し作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 総括

(1) 経営比較分析等について

水道事業会計の経営状況を端的に見ることができる4つの指標等について、三木市における状況を他市と比較できるように全国平均（全国の水道事業のうち給水人口5万人以上10万人未満の団体の平均値）及び近隣市のデータを示す。

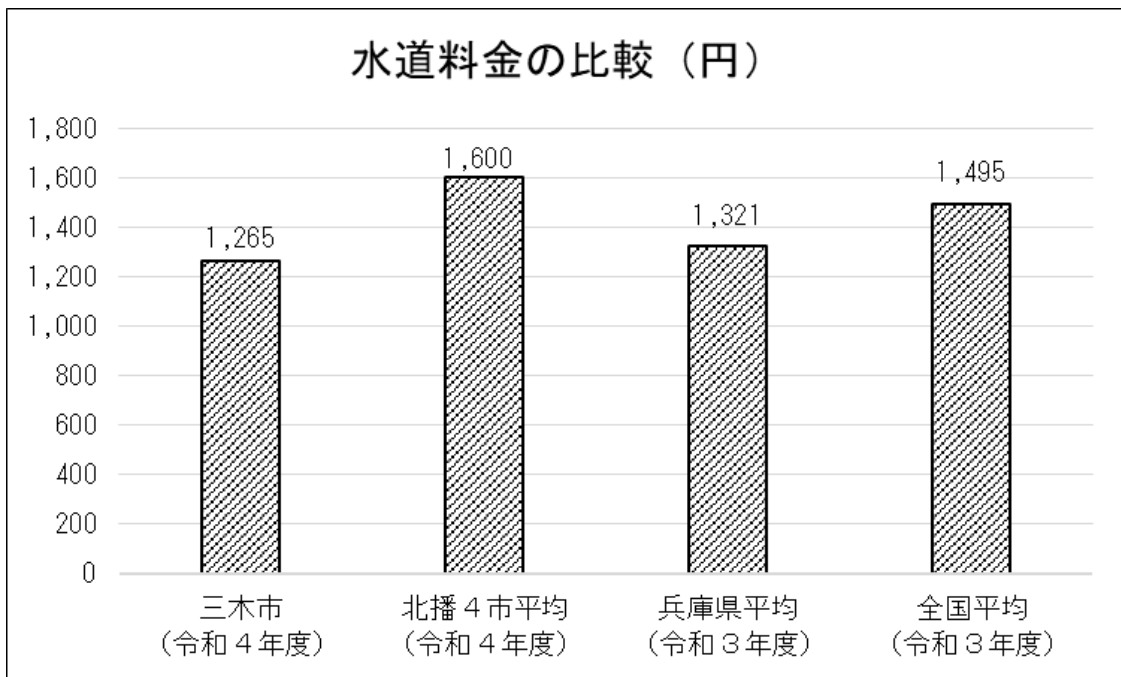
なお、北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

ア 水道料金比較

1か月当たり10m³の水道料金（口径13mm）の比較は次のとおりである。

三木市は1,265円で、北播4市平均と比較して335円安く、令和3年度の兵庫県平均、全国平均と比較しても下回っている。

なお、料金には消費税10%を含んでいる。



（単位：円）

三木市 （令和4年度）	北播4市平均 （令和4年度）	兵庫県平均 （令和3年度）	全国平均 （令和3年度）
1,265	1,600	1,321	1,495

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「兵庫県平均」及び「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

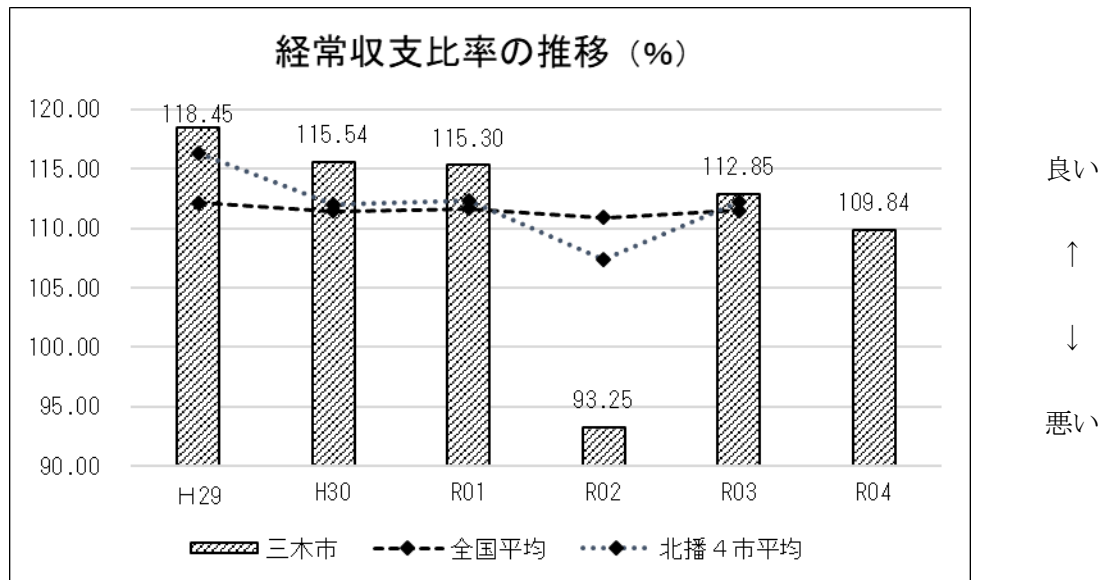
イ 経常収支比率

経常収支比率とは、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字か赤字かを示すもので、100%以上が望ましい。

三木市の比率は109.84%で、やや低下傾向となっている。

令和2年度の比率は新型コロナウイルス禍の生活支援対策として水道料金の減免を実施したことによる特異なものであるが、令和3年度のデータと比較すると全国平均(類似団体平均)及び北播4市平均(三木市除く)を若干上回る結果となっている。



(単位：%)

区 分	H29	H30	R01	R02	R03	R04
三 木 市	118.45	115.54	115.30	93.25	112.85	109.84
全 国 平 均	112.15	111.44	111.67	110.91	111.49	-
北播4市平均	116.34	111.99	112.31	107.36	112.23	-

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

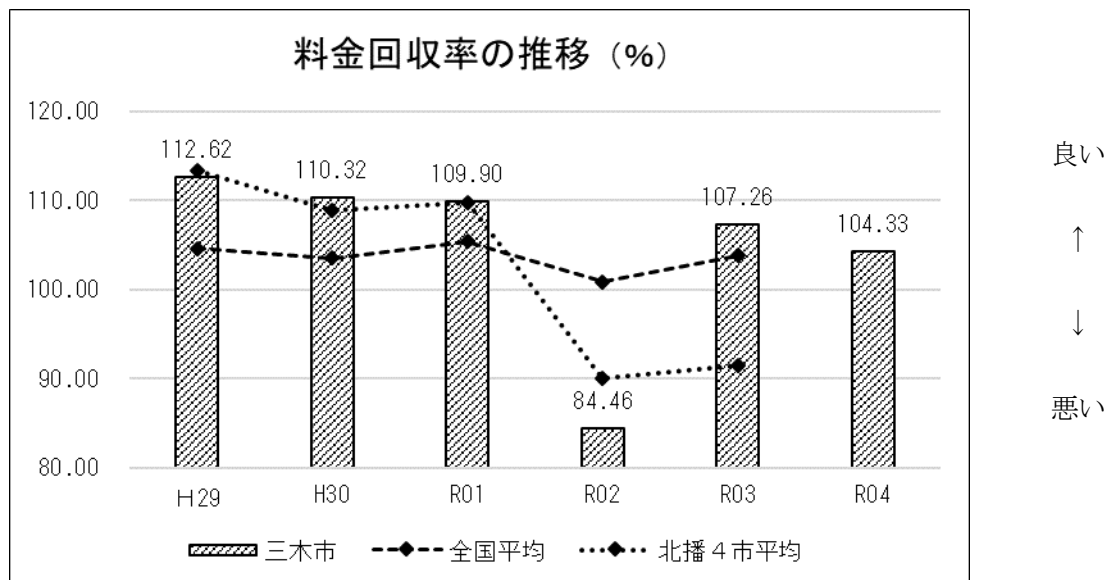
ウ 料金回収率

料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益でまかなわれているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

この指標は、供給単価（販売単価のこと）と給水原価（製造単価のこと）との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入でまかなわれていることを意味する。

三木市の比率は104.33%で、やや低下傾向となっている。

令和2年度の比率は新型コロナウイルス禍の生活支援対策として水道料金の減免を実施したことによる特異なものであるが、令和3年度のデータと比較すると、全国平均（類似団体平均）及び北播4市平均（三木市除く）を上回っている。



(単位：%)

区 分	H29	H30	R01	R02	R03	R04
三 木 市	112.62	110.32	109.90	84.46	107.26	104.33
全 国 平 均	104.57	103.54	105.35	100.85	103.79	-
北播4市平均	113.39	108.80	109.67	90.05	91.40	-

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

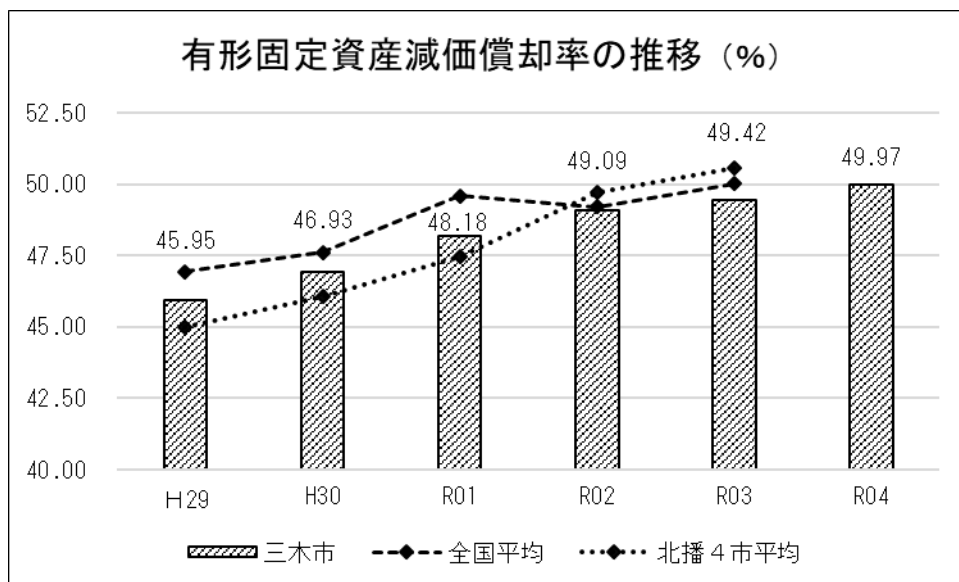
(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

エ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

この指標については、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており資産の老朽化が進んでいると推測することができる。

三木市の比率は49.97%で前年度より0.55ポイント高くなり、令和3年度データで比較すると、全国平均（類似団体平均）及び北播4市（三木市除く）の平均を下回っている。



（単位：%）

区 分	H29	H30	R01	R02	R03	R04
三 木 市	45.95	46.93	48.18	49.09	49.42	49.97
全 国 平 均	46.94	47.62	49.58	49.20	50.01	—
北播4市平均	44.97	46.09	47.45	49.71	50.58	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

(2) 審査所感

当年度の決算審査を通じての所感を数点述べる。

ア 経営戦略について

これまで、平成28年度に策定した「三木市水道事業経営戦略」の投資・財政計画をもとに事業の運営状況を管理されてきたが、計画期間の半分を過ぎたことから令和4年度に当該計画が見直されている。今後も当該計画と実績の比較分析及び検証を行うなど十二分に活用し業務の改善に努められたい。

イ 人材の確保・育成について

団塊世代の退職をはじめその他複合的な要因により技術系職員が慢性的に不足している。また、事務系職員においても会計的専門知識を有する職員が不足している状況にある。

積極的な研修機会の提供や資格取得支援など、安定的な事業運営のために必要な人材を確保されたい。

ウ 施設の更新について

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が前年度と比べ上昇していることから、施設の老朽化が進んでいることが指標からも読み取れる。一方で、市内の管路延長に対し、当年度に更新した管路延長を示す指標である管路更新率は以前に比べ近年、低下傾向にあり本年度は前年度と同様0.70%に留まっている。

各年度によって、優先的に実施しなければならぬ工事が発生する場合もあるが、施設の安定的な維持のため計画的な施設更新に努められたい。

エ 収入未済額について

当年度の収入未済額は、18,417千円である。前年度の21,384千円に比べて2,967千円減少した。引き続き収入未済額の減少に努められたい。

オ 不納欠損額について

当年度の不納欠損額は、421千円である。前年度の417千円に比べて4千円増加した。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令規則等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

カ 不用額について

当年度の不用額は、収益的支出で112,235千円、資本的支出で35,142千円、合計で147,376千円である。前年度に比べて93,226千円減少した。不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額の発生を防ぐために、引き続き適切な予算の積算を行われたい。また、必要に応じて早期の減額補正にも努められたい。

2. 業務状況について

令和4年度の水道事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

区 分	実 績		対前年度増減		増減率 (%)		
	R4	R3	R4	R3	R4	R3	
行政区域内人口 (人) A	74,411	75,233	△ 822	△ 888	△ 1.1	△ 1.2	
給水区域内人口 (人) B	74,350	75,171	△ 821	△ 881	△ 1.1	△ 1.2	
給水人口 (人) C	74,305	75,121	△ 816	△ 883	△ 1.1	△ 1.2	
給水件数 (件)	34,707	34,621	86	135	0.2	0.4	
行政区域内普及率 (%) C/A	99.9	99.9	0.0	0.1			
給水区域内普及率 (%) C/B	99.9	99.9	0.0	0.0			
配水量	年間 (m ³) D	10,112,399	10,151,688	△ 39,289	△ 206,267	△ 0.4	△ 2.0
	1日最大 (m ³ /日)	30,725	30,765	△ 40	△ 6,309	△ 0.1	△ 17.0
	1日平均 (m ³ /日)	27,705	27,813	△ 108	△ 565	△ 0.4	△ 2.0
	1日最小 (m ³ /日)	24,625	24,804	△ 179	1,019	△ 0.7	4.3
受水量	年間 (m ³) E	4,516,442	4,493,387	23,055	△ 36,869	0.5	△ 0.8
	1日最大 (m ³ /日)	14,265	14,343	△ 78	△ 2,703	△ 0.5	△ 15.9
給水量	年間 (m ³) F	9,257,038	9,352,936	△ 95,898	△ 177,831	△ 1.0	△ 1.9
	1日平均 (m ³ /日)	25,362	25,624	△ 262	△ 488	△ 1.0	△ 1.9
施設能力 (m ³ /日)	33,920	33,920	0	0	-	-	
導送配水管延長 (m)	626,547	626,418	129	1,456	0.0	0.2	
有収率 (%) F/D	91.5	92.1	△ 0.6	0.1			
県水依存率 (%) E/D	44.7	44.3	0.4	0.6			
職員数 (人)	20	19	1	0	5.3	0.0	

業務の予定量として予算に定めた給水件数は、34,323件、年間総給水量は9,514,300m³であった。これに対して決算では、34,707件、9,257,038m³となり、給水件数は384件上回り、年間総給水量は257,262m³下回る結果となった。

業務実績を前年度と比較すると、給水人口は816人(1.1%)減少し、給水件数は86件(0.2%)増加している。

次に、年間の配水量は39,289m³(0.4%)減少し、同給水量は95,898m³(1.0%)減少している。これは人口減少や節水意識の向上などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなったことにより、一般家庭用が大きく減少したことが要因として挙げられる。

また、給水区域内普及率は既に99.9%に達しており、企業誘致等による新規の大口需要家等の需要が見込めない限り、今後更なる使用水量の増加は、期待し難い状況である。

配水量に占める給水量の割合により、収益につながる水の利用率を判定する有収率は91.5%で、前年度より0.6ポイント低下している。

また、県水の年間受水量は4,516,442m³と23,055m³(0.5%)増加しており、配水量の減少に伴ない県水依存率(年間配水量に占める県水の受水量の割合)も、前年度より0.4ポイント上昇し44.7%となっている。

職員数については、前年度と比較して1人(5.3%)増加している。

なお、現有施設の利用状況については、第2表のとおりである。1日平均配水量及び1日最大配水量の減少により施設利用率、負荷率及び最大稼働率が低下している。

第2表 投資効率比較表

(単位：%)

区 分	R4	R3	増 減	算 定 式
施設利用率	81.7	82.0	△ 0.3	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	90.2	90.4	△ 0.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	90.6	90.7	△ 0.1	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

3. 予算及び決算について

令和4年度の予算及び決算の状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 額	
			増 減	執行率
1 営 業 収 益	1,719,917,000	1,679,798,485	△ 40,118,515	97.7
2 営 業 外 収 益	193,128,000	206,583,701	13,455,701	107.0
3 特 別 利 益	7,883,000	8,691,038	808,038	110.3
収益的収入計	1,920,928,000	1,895,073,224	△ 25,854,776	98.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	1,766,087,000	1,667,796,462	98,290,538	94.4
2 営 業 外 費 用	3,939,000	0	3,939,000	0.0
3 特 別 損 失	5,000	0	5,000	0.0
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
収益的支出計	1,780,031,000	1,667,796,462	112,234,538	93.7

第3表 予算決算対照表(つづき)

(2) 資本的収支(消費税等を含む。)

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0
2 工 事 負 担 金	21,123,000	17,965,200	△ 3,157,800	85.1
3 国 県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 基 金 収 入	7,820,000	7,825,005	5,005	100.1
5 基 金 繰 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 長 期 貸 付 金 償 還 金	85,000,000	85,000,000	0	100.0
7 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入 計	113,947,000	110,790,205	△ 3,156,795	97.2

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	983,406,000	710,777,114	267,484,000	5,144,886	72.3
2 企 業 債 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
3 投 資	7,825,005	7,825,005	0	0	100.0
4 予 備 費	29,995,995	0	0	29,995,995	0.0
資 本 的 支 出 計	1,021,228,000	718,602,119	267,484,000	35,141,881	70.4

(1) 収益的収支

水道事業収益は、予算額1,920,928千円に対し、決算額は1,895,073千円、執行率98.7%、予算額に比べ25,855千円下回る結果となっている。

決算額の内訳は、給水収益等からなる営業収益が1,679,798千円(執行率97.7%)、受取利息、長期前受金戻入等からなる営業外収益が206,584千円(同107.0%)となっている。

一方、水道事業費用は、予算額1,780,031千円に対し、決算額は1,667,796千円、執行率は93.7%、不用額は112,235千円となっている。

決算額の内訳は、原浄水費、配給水費、業務費、減価償却費等からなる営業費用が1,667,796千円(同94.4%)である。営業費用において、98,291千円が不用額となっているが、これは給水量の減少により動力費が減少したこと及び、漏水等の減少により修繕費が減少したことなどによる。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額113,947千円に対し、決算額は110,790千円、執行率97.2%、予算額に比べ3,157千円下回る結果となっている。

決算額の内訳は、公共工事に伴う配水管の移転に係る工事補償金などからなる工事負担金が17,965千円(同85.1%)、基金収入が7,825千円(同100.1%)、旧三木市民病院事業の清算のために一般会計に貸付けている長

期貸付金に対する償還金が85,000千円(同100.0%)となっている。

一方、資本的支出は、予算額1,021,228千円に対し、決算額は718,602千円、執行率は70.4%、地方公営企業法第26条の規定による繰越額267,484千円を除いた不用額は35,142千円となっている。

決算額の内訳は、配給水施設費等の建設改良費710,777千円(同72.3%)、基金の投資7,825千円(同100.0%)となっている。

これらのうち、建設改良費については、布設替工事における関係機関等との工程調整や、舗装復旧工事における布設替工事後の地盤安定にそれぞれ期間を要したため着手や完成が遅れ、267,484千円を令和5年度に繰越すこととしたことから、不用額は5,145千円となっている。

今年度の建設改良費に係る主な工事の概況は、西部浄水場改修工事、老朽管の更新工事に併せた耐震管への布設替工事、大二谷配水池改修工事等である。また、保存工事として水道緊急修理跡舗装復旧工事を実施するとともに、広野・小林配水系漏水調査業務、減圧弁分解点検工事などが行われている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額607,812千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額62,427千円、建設改良積立金60,000千円及び固定資産減価償却費などからなる損益勘定留保資金等485,385千円で補てんされている。

4. 経営成績について

令和4年度の水道事業の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益(a)	1,527,738	87.7	1,539,564	88.2	△ 11,826	△ 0.8
給水収益	1,449,359	83.2	1,457,899	83.6	△ 8,540	△ 0.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	78,379	4.5	81,666	4.7	△ 3,287	△ 4.0
営業費用(b)	1,577,555	100.0	1,544,488	100.0	33,067	2.1
原浄水費	759,571	48.1	750,515	48.6	9,056	1.2
配給水費	133,736	8.5	130,953	8.5	2,783	2.1
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務費	123,603	7.8	119,151	7.7	4,452	3.7
総係費	38,066	2.4	38,254	2.5	△ 188	△ 0.5
減価償却費	497,295	31.5	495,416	32.1	1,879	0.4
資産減耗費	25,282	1.6	10,199	0.7	15,083	147.9
その他営業費用	3	0.0	0	0.0	3	皆増
営業損益	△ 49,818		△ 4,924		△ 44,894	△ 911.7
営業外収益	205,093	11.8	203,511	11.7	1,582	0.8
受取利息	15,975	0.9	17,345	1.0	△ 1,370	△ 7.9
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	188,382	10.8	185,330	10.6	3,052	1.6
雑収益	735	0.0	836	0.0	△ 101	△ 12.1
営業外費用	57	0.0	62	0.0	△ 5	△ 8.1
支払利息	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	57	0.0	62	0.0	△ 5	△ 8.1
営業外損益	205,036		203,449		1,587	0.8
経常損益	155,218		198,526		△ 43,308	△ 21.8
特別利益	8,691	0.5	1,804	0.1	6,887	381.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益 (A-B)	163,909		200,329		△ 36,420	△ 18.2
前年度繰越利益剰余金	425,182		244,853		180,329	73.6
その他未処分利益剰余金変動額	60,000		0		60,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	649,091		445,182		203,909	45.8
総収益(A)	1,741,521	100.0	1,744,879	100.0	△ 3,358	△ 0.2
総費用(B)	1,577,612	100.0	1,544,550	100.0	33,062	2.1
総収支比率 A/B(%)	110.4		113.0			
営業収支比率 a/b(%)	96.8		99.7			
経常収支比率 (%)	109.8		112.9			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 営業損益

前年度に比べ営業収益は11,826千円(0.8%)減少し、営業費用は33,067千円(2.1%)増加した。その結果、営業損益は44,894千円(911.7%)減少して、49,818千円の損失となっている。

営業収益が減少したのは、給水量が95,898^m減少したことにより給水収益が8,540千円(0.6%)減少し、給水分担金や工事事務負担金等が減少したことによりその他営業収益が3,287千円(4.0%)減少したためである。

次に、営業費用が増加したのは、総係費が188千円(0.5%)減少しているが、資産減耗費が15,083千円(147.9%)、原浄水費が9,056千円(1.2%)、業務費が4,452千円(3.7%)、配給水費が2,783千円(2.1%)、減価償却費が1,879千円(0.4%)増加したためである。

(2) 営業外損益

前年度に比べ営業外収益が1,582千円(0.8%)増加し、営業外費用が5千円(8.1%)減少となったため、営業外損益は1,587千円(0.8%)増加の205,036千円となっている。

営業外収益が増加している主な要因としては、固定資産の取得に際し受け入れた工事負担金や補助金等(以下、補助金等という。)は長期前受金として負債(繰延勘定)に計上したうえで、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化しているが、令和4年度は令和3年度と比べ資産の除却が多く、除却した資産の長期前受金収益化未済額の収益化も多くなったため長期前受金戻入が3,052千円(1.6%)増加したことなどがあげられる。

(3) 純損益等

営業損失49,818千円に、長期前受金戻入等からなる営業外損益を加えた経常損益においては155,218千円の利益となっている。これに特別利益8,691千円を加えた当年度純損益は163,909千円の利益、前年度繰越利益剰余金425,182千円と建設改良積立金の取崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額60,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金は649,091千円となっている。

5. 性質別費用構成について

性質別費用構成は、第5表のとおりである。

第5表 性質別費用構成表

(単位：千円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 職員給与費	148,697	9.4	145,703	9.4	2,994	2.1
2 動力費	82,297	5.2	78,027	5.1	4,270	5.5
3 薬品費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 修繕費	37,413	2.4	33,392	2.2	4,021	12.0
5 路面復旧費	7,214	0.5	9,978	0.6	△ 2,764	△ 27.7
6 委託料	209,093	13.3	204,515	13.2	4,578	2.2
7 賃借料	4,666	0.3	4,478	0.3	188	4.2
8 受水費	544,565	34.5	543,622	35.2	943	0.2
9 減価償却費	497,295	31.5	495,416	32.1	1,879	0.4
10 固定資産除却費	25,282	1.6	10,199	0.7	15,083	147.9
11 支払利息	0	0.0	0	0.0	0	—
12 その他諸経費	21,090	1.3	19,220	1.2	1,870	9.7
給水原価対象費用合計	1,577,612	100.0	1,544,550	100.0	33,062	2.1
長期前受金戻入	188,382	11.9	185,330	12.0	3,052	1.6
給水原価対象額	1,389,230	88.1	1,359,220	88.0	30,010	2.2

(注) 給水原価対象費用合計＝総費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失)

給水原価対象額＝給水原価対象費用合計－長期前受金戻入

職員給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

給水原価対象額は1,389,230千円となり、前年度に比べ30,010千円(2.2%)増加している。

これは、大規模な工事が多かったことに伴う固定資産除却費の増加、電気代の上昇、委託業務の増加などによる。

費用の構成で大きな割合を占めるものは、受水費(構成比34.5%)、減価償却費(同31.5%)、委託料(同13.3%)であり、これら3つの費用で全体の79.3%を占めている。

受水費単価の年度間比較については第6表のとおりである。

第6表 受水費単価比較表

区 分	R4	R3	R2
受水費 A (円)	544,565,216	543,622,400	405,009,889
受水量 B (m ³)	4,516,442	4,493,387	4,530,256
受水費単価 A/B (円/m ³)	120.57	120.98	89.40

兵庫県水道用水供給事業(県営水道)からの受水費単価は、41銭(0.3%)減少し、120円57銭となっている。

県営水道である、神出浄水場及び三田浄水場から購入している県水単価については、令和2年度に引下げが行われ、今後も4年毎に見直しが実施される予定である。

6. 供給単価と給水原価について

令和2年度から令和4年度の3か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、第7表のとおりである。

第7表 供給単価と給水原価の比較

区 分		R4	R3	R2
供給単価	A (円/m ³)	156.57	155.88	105.91
給水原価	B (円/m ³)	150.07	145.33	125.40
差 引	A-B (円/m ³)	6.50	10.55	△ 19.49
料金回収率	A/B (%)	104.3	107.3	84.5

水1 m³の販売単価がいくらかをみる指標である供給単価は156円57銭となり、前年度に比べ69銭(0.4%)増加している。

一方、水1 m³を販売するのにいくらの費用を要するかをみる指標である給水原価は150円7銭で、前年度に比べ4円74銭(3.3%)増加している。これは、給水量は減少したが、費用のうち固定資産除却費、委託料、動力費、修繕費などが増加したためである。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差は6円50銭となり、昨年度から引き続き黒字となっている。

7. 企業債及び借入金の状況について

企業債については、平成28年度に全ての償還を済ませており、以降新規の借入れもない。

また、一時借入金については、本年度も期首未償還残高、期中借入ともになかった。

8. 財政状況について

水道事業の財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表
資産の部

(単位：千円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	15,212,415	84.8	15,153,126	84.7	59,289	0.4
有 形 固 定 資 産	12,422,653	69.2	12,290,137	68.7	132,516	1.1
土 地	456,599	2.5	456,599	2.6	0	0.0
建 物	176,931	1.0	186,331	1.0	△ 9,400	△ 5.0
構 築 物	2,219,171	12.4	2,189,443	12.2	29,728	1.4
導 管	9,037,150	50.4	8,945,011	50.0	92,139	1.0
機 械 及 び 装 置	438,481	2.4	449,206	2.5	△ 10,725	△ 2.4
車 両 運 搬 具	593	0.0	593	0.0	0	0.0
工 具 器 具 備 品	67,089	0.4	44,960	0.3	22,129	49.2
建 設 仮 勘 定	26,640	0.1	17,995	0.1	8,645	48.0
無 形 固 定 資 産	6,027	0.0	2,079	0.0	3,948	189.9
ソ フ ト ウ ェ ア	5,664	0.0	1,715	0.0	3,949	230.3
電 話 加 入 権	364	0.0	364	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,783,735	15.5	2,860,910	16.0	△ 77,175	△ 2.7
基 金	1,848,715	10.3	1,840,890	10.3	7,825	0.4
長 期 貸 付 金	935,000	5.2	1,020,000	5.7	△ 85,000	△ 8.3
そ の 他 資 産	19	0.0	19	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,728,403	15.2	2,737,843	15.3	△ 9,440	△ 0.3
現 金 預 金	1,716,091	9.6	1,708,119	9.5	7,972	0.5
未 収 金	156,900	0.9	151,862	0.8	5,038	3.3
有 価 証 券	766,060	4.3	793,020	4.4	△ 26,960	△ 3.4
貯 蔵 品	21,787	0.1	20,111	0.1	1,676	8.3
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	67,564	0.4	64,732	0.4	2,832	4.4
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	17,940,818	100.0	17,890,969	100.0	49,849	0.3

第8表 比較貸借対照表(つづき)

負債の部

(単位：千円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	226,893	1.3	235,819	1.3	△ 8,926	△ 3.8
建設改良企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	226,893	1.3	235,819	1.3	△ 8,926	△ 3.8
退職給付引当金	81,909	0.5	90,835	0.5	△ 8,926	△ 9.8
修繕引当金	144,984	0.8	144,984	0.8	0	0.0
流 動 負 債	518,342	2.9	471,576	2.6	46,766	9.9
建設改良企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	210,173	1.2	94,615	0.5	115,558	122.1
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	299,131	1.7	366,644	2.0	△ 67,513	△ 18.4
引 当 金	9,038	0.1	10,317	0.1	△ 1,279	△ 12.4
賞与引当金	7,542	0.0	8,621	0.0	△ 1,079	△ 12.5
法定福利費引当金	1,496	0.0	1,696	0.0	△ 200	△ 11.8
繰 延 収 益	3,780,264	21.1	3,939,990	22.0	△ 159,726	△ 4.1
長期前受金	10,379,283	57.9	10,423,872	58.3	△ 44,589	△ 0.4
工事負担金	7,228,152	40.3	7,259,672	40.6	△ 31,520	△ 0.4
長期前受金	7,228,152	40.3	7,259,672	40.6	△ 31,520	△ 0.4
国 県 補 助 金	175,196	1.0	175,962	1.0	△ 766	△ 0.4
長期前受金	175,196	1.0	175,962	1.0	△ 766	△ 0.4
協力金長期前受金	1,688,442	9.4	1,702,611	9.5	△ 14,169	△ 0.8
受贈財産評価額	1,287,492	7.2	1,285,628	7.2	1,864	0.1
長期前受金	1,287,492	7.2	1,285,628	7.2	1,864	0.1
長期前受金収益化累計額	△ 6,599,019	△ 36.8	△ 6,483,882	△ 36.2	△ 115,137	1.8
工事負担金	△ 4,503,355	△ 25.1	△ 4,416,211	△ 24.7	△ 87,144	2.0
収益化累計額	△ 4,503,355	△ 25.1	△ 4,416,211	△ 24.7	△ 87,144	2.0
国 県 補 助 金	△ 101,173	△ 0.6	△ 98,279	△ 0.5	△ 2,894	2.9
収益化累計額	△ 101,173	△ 0.6	△ 98,279	△ 0.5	△ 2,894	2.9
協力金収益化累計額	△ 1,253,257	△ 7.0	△ 1,238,267	△ 6.9	△ 14,990	1.2
受贈財産評価額	△ 741,234	△ 4.1	△ 731,125	△ 4.1	△ 10,109	1.4
収益化累計額	△ 741,234	△ 4.1	△ 731,125	△ 4.1	△ 10,109	1.4
負 債 計	4,525,499	25.2	4,647,385	26.0	△ 121,886	△ 2.6

第8表 比較貸借対照表(つづき)

資本の部

(単位：千円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	9,808,508	54.7	9,808,508	54.8	0	0.0
自己資本金	9,808,508	54.7	9,808,508	54.8	0	0.0
借入資本金(企業債)	0	0.0	0	0.0	0	—
剰 余 金	3,606,810	20.1	3,435,076	19.2	171,734	5.0
資本剰余金	1,869,719	10.4	1,861,894	10.4	7,825	0.4
工事負担金	503,521	2.8	503,521	2.8	0	0.0
国 県 補 助 金	534	0.0	534	0.0	0	0.0
協 力 金	7,896	0.0	7,896	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	159,427	0.9	159,427	0.9	0	0.0
その他資本剰余金	1,198,340	6.7	1,190,515	6.7	7,825	0.7
利益剰余金	1,737,091	9.7	1,573,182	8.8	163,909	10.4
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金	148,000	0.8	128,000	0.7	20,000	15.6
建設改良積立金	940,000	5.2	1,000,000	5.6	△ 60,000	△ 6.0
当年度未処分利益剰余金	649,091	3.6	445,182	2.5	203,909	45.8
繰越利益剰余金	425,182	2.4	244,853	1.4	180,329	73.6
年度末残高						
その他未処分利益剰余金変動額	60,000	0.3	0	0.0	60,000	皆増
当年度純損益	163,909	0.9	200,329	1.1	△ 36,420	△ 18.2
資 本 計	13,415,319	74.8	13,243,584	74.0	171,735	1.3
負債・資本合計	17,940,818	100.0	17,890,969	100.0	49,849	0.3

(1) 資産について

資産の合計は17,940,818千円で、前年度に比べ49,849千円(0.3%)増加している。これは、現金預金などからなる流動資産が9,440千円(0.3%)減少したが、固定資産が59,289千円(0.4%)増加したためである。

ア 固定資産

総額は15,212,415千円、このうち有形固定資産は12,422,653千円で、132,516千円(1.1%)増加している。内訳としては、導管が92,139千円(1.0%)、工具器具備品が22,129千円(49.2%)それぞれ増加している。

無形固定資産は6,027千円でソフトウェアが5,664千円となっている。

投資その他の資産は2,783,735千円で、77,175千円(2.7%)減少している。基金が7,825千円(0.4%)増加する一方、一般会計(旧病院事業の清算のため)に貸付けている長期貸付金が償還により、85,000千円(8.3%)の減少となっている。

イ 流動資産

総額は2,728,403千円で9,440千円(0.3%)減少している。現金預金が7,972千円(0.5%)、未収金が5,038千円(3.3%)、前払金が2,832千円(4.4%)、貯蔵品が1,676千円(8.3%)それぞれ増加したが、有価証券が

26,960千円(3.4%)減少している。これは、有価証券の償還によるものである。

(2) 負債について

負債の合計は4,525,499千円で、前年度に比べ121,886千円(2.6%)減少している。

ア 固定負債

総額は226,893千円で、8,926千円(3.8%)減少している。これは、職員の異動により水道事業会計の退職手当負担割合が減少したことから、退職給付引当金が8,926千円(9.8%)減少したことによるものである。

イ 流動負債

総額は518,342千円で、46,766千円(9.9%)増加している。主な要因は、預り金が67,513千円(18.4%)、引当金が1,279千円(12.4%)それぞれ減少したものの、未払金が115,558千円(122.1%)増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金10,379,283千円から収益化済みである長期前受金収益化累計額6,599,019千円を引いた残額となっている。

(3) 資本について

資本総額は13,415,319千円で、前年度に比べ171,735千円(1.3%)増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、9,808,508千円で前年度から増減していない。

イ 剰余金

剰余金は171,734千円(5.0%)増加し、3,606,810千円となっている。

このうち、資本剰余金は7,825千円(0.4%)、利益剰余金は163,909千円(10.4%)それぞれ増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金649,091千円については、自己資本金へ60,000千円を組み入れ、利益積立金として20,000千円、建設改良積立金として200,000千円を積み立て、残額369,091千円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 財政状況について

ア 固定資産対長期資本比率

令和2年度から令和4年度の3か年の固定資産対長期資本比率推移は、第9表のとおりである。

第9表 固定資産対長期資本比率推移 (単位：%)

区 分	R4	R3	R2	備 考	
固定資産対 長期資本比率	87.3	87.0	86.0	固定資産÷(資本金+剰余金+評価 差額等+固定負債+繰延収益)×100	
参考 (平均)	全国平均	—	89.9	90.0	総務省公表データ
	北播4市 (三木市除く)	—	103.0	102.8	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の水道事業経営指標の給水人口5万人以上10万人未満の水道事業の平均を示す。

事業の長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。一般的に低いことが望ましいとされている。

イ 流動比率

令和2年度から令和4年度の3か年の流動比率推移は、第10表のとおりである。

第10表 流動比率推移 (単位：%)

区 分	R4	R3	R2	備 考	
流 動 比 率	526.4	580.6	607.9	流動資産÷流動負債×100	
参考 (平均)	全国平均	—	354.6	350.8	総務省公表データ
	北播4市 (三木市除く)	—	486.4	566.2	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の水道事業経営指標の給水人口5万人以上10万人未満の水道事業の平均を示す。

1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるのかという短期的な債務に対する支払能力を示すもので、一般的に数値が高いほど支払能力が高いとされる。

9. キャッシュ・フローの状況について

令和4年度水道事業のキャッシュ・フローは第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		163,909,310
減価償却費		497,295,239
資産減耗費		25,281,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	1,958,618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	8,925,646
修繕引当金の増減額 (△は減少)		0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	1,079,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△	200,000
その他引当金の増減額 (△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	188,382,179
受取利息及び配当金	△	15,975,125
支払利息及び企業債取扱諸費		0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	1,676,100
有価証券の増減額 (△は増加)		26,960,000
前払金の増減額 (△は増加)	△	2,200
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)		13,887,792
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	△	1,801,368
預り金の増減額 (△は減少)	△	67,513,192
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0
小計		439,820,542
利息及び配当金の受領額		15,975,125
利息の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	455,795,667
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		0
有形固定資産の取得による支出	△	527,757,986
無形固定資産の取得による支出	△	4,520,000
基金取り崩し(資本的収支)による収入		0
その他資本剰余金による収入(基金収入)		7,825,005
長期貸付金償還金による収入		85,000,000
投資(利息の再投資)による支出	△	7,825,005
投資(リサイクル預託金)による収入		0
工事負担金による収入	△	544,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	447,822,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債発行による収入		0
建設改良企業債償還による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	0
IV 現金預金の当年度増減額	④=①+②+③	7,972,881
V 現金預金の当年度期首残高		1,708,118,589
VI 現金預金の当年度期末残高		1,716,091,470

(1) **業務活動によるキャッシュ・フローについて**

当年度の純利益は、163,909千円であった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入等の実際の現金の収支を伴わない増減の調整をはじめ、有価証券の償還に伴う収入等を加減した結果、業務活動によるキャッシュ・フローは、455,796千円となっている。

(2) **投資活動によるキャッシュ・フローについて**

配水管の耐震管への布設替による有形固定資産の取得及び需要家情報システムの改良による無形固定資産の取得や、長期貸付金償還金による収入を加減した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス447,823千円となっている。

(3) **財務活動によるキャッシュ・フローについて**

財務活動については、新規の借入れもないことから資金の増減は発生していない。

上記(1)～(3)の活動の結果、当年度のキャッシュ・フローは7,973千円増加し、1,716,091千円となった。

10. む す び

以上が令和4年度水道事業会計決算の審査概要である。

送水施設、管路等の老朽化が進行していることは経営指標からも読み取れている。健全経営の維持を図りながら施設の計画的な更新や耐震化を進め、持続可能な水道事業の運営に努められることを期待し、むすびとする。

下水道事業会計

下水道事業会計

1. 総括

(1) 経営比較分析等について

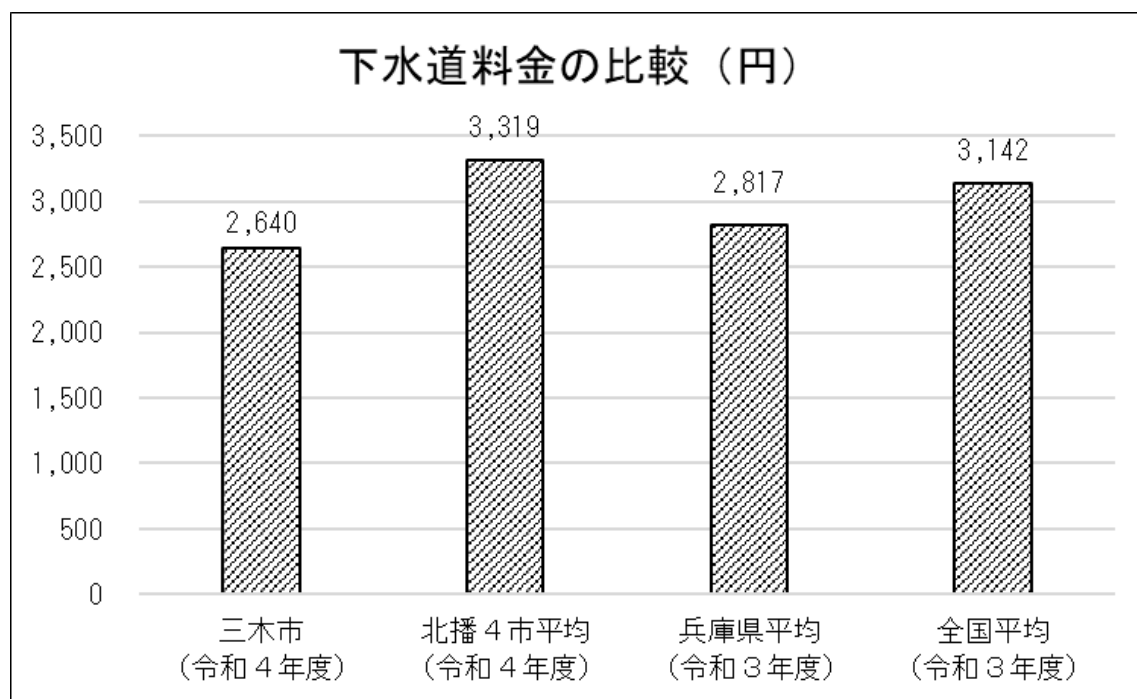
下水道事業会計の経営状況を端的に見ることができる5つの指標等について、三木市における状況を他市と比較できるよう全国平均や近隣市のデータを示す。

なお、北播4市平均とは、三木市を除く北播4市の平均値を表す。

ア 下水道料金比較

1か月当たり20m³の下水道料金の比較は以下のとおりである。

三木市は2,640円で、北播4市（三木市を除く）の平均と比較すると679円安い。令和3年度の兵庫県平均、全国平均と比較しても下回っている。なお、料金には消費税10%を含んでいる。



（単位：円）

三木市 （令和4年度）	北播4市平均 （令和4年度）	兵庫県平均 （令和3年度）	全国平均 （令和3年度）
2,640	3,319	2,817	3,142

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

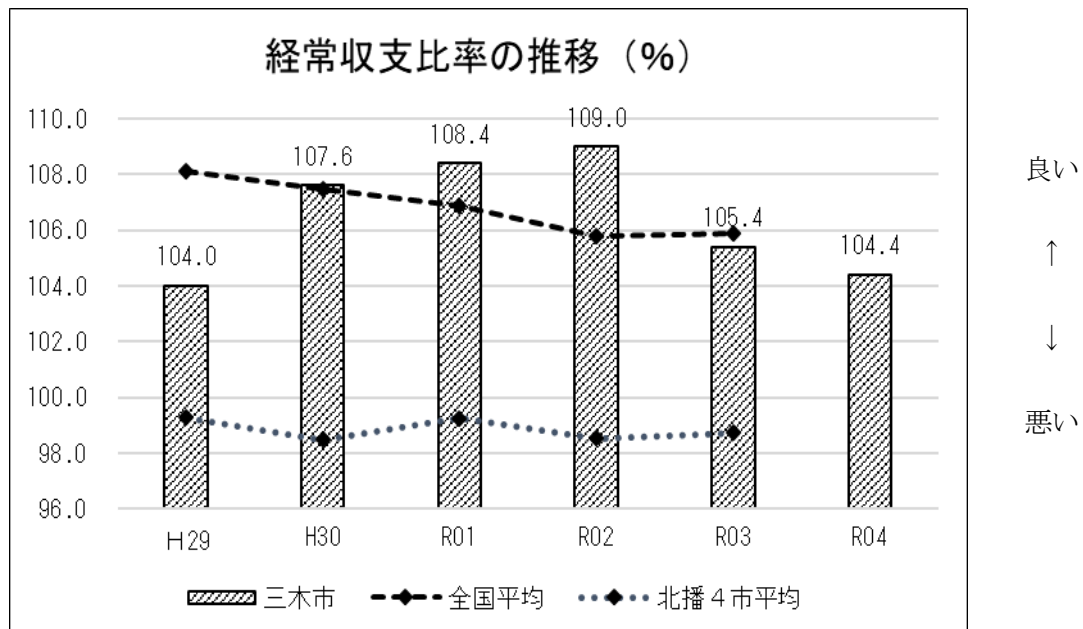
（注2）「兵庫県平均」及び「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、その年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金（税金）等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字か赤字かを示すもので100%以上が望ましい。

三木市での比率は104.4%で前年度と比べ1.0ポイント低くなっている。令和3年度データで比較すると全国平均はわずかに下回っているが、北播4市（三木市除く）の平均は上回っている。



（単位：%）

区 分	H29	H30	R01	R02	R03	R04
三 木 市	104.0	107.6	108.4	109.0	105.4	104.4
全 国 平 均	108.1	107.5	106.9	105.8	105.9	—
北播4市平均	99.3	98.5	99.3	98.5	98.7	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

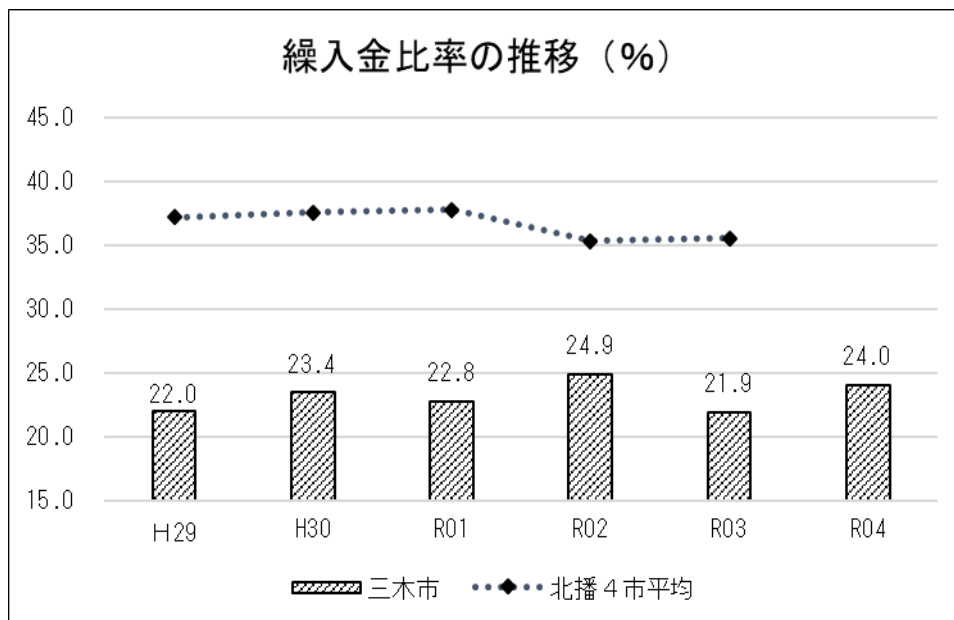
ウ 繰入金比率

繰入金とは、地方公営企業法第17条の2の規定により下水道事業を営する上で市の一般会計予算（税金）により負担すべきもので、その繰入基準については総務省が定めている。

繰入金比率とは、一般会計からの繰入金が、当該年度の総収益に対してどの程度占めているかを表す指標である。

三木市の比率は24.0%で前年度より2.1ポイント高くなっている。近年のデータで比較すると北播4市（三木市除く）の平均を下回っている。

三木市においてこの比率が上昇した理由は、前年度と比べ工事費等の事業費が減少したことにより、企業債及び国庫補助金等の収入が減少したためである。



(単位：％)

区 分	H29	H30	R01	R02	R03	R04
三 木 市	22.0	23.4	22.8	24.9	21.9	24.0
北播4市平均	37.2	37.6	37.8	35.3	35.5	—

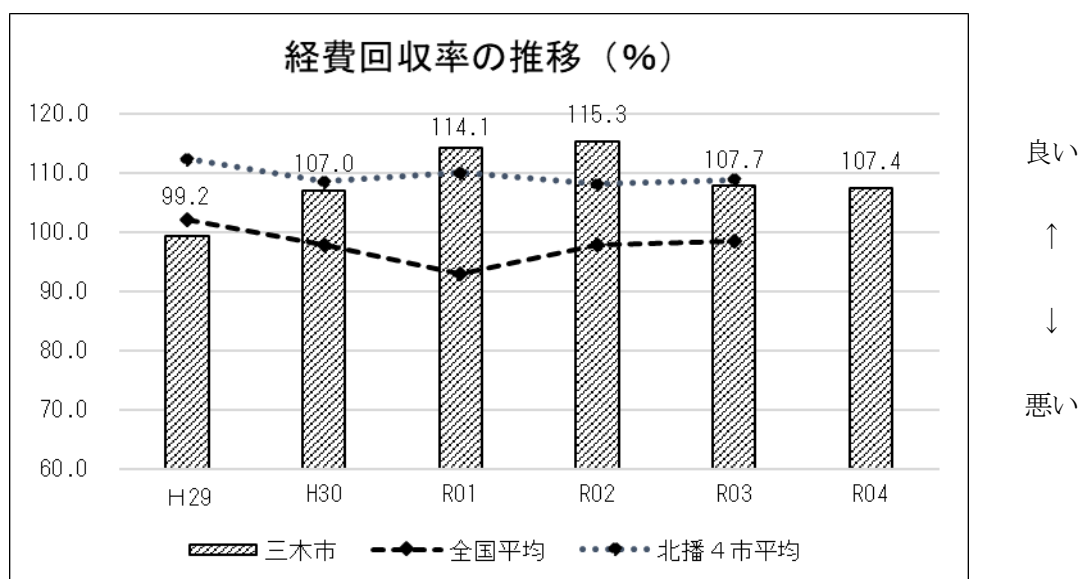
(注)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

エ 経費回収率

経費回収率とは、下水道の利用者が納める使用料によって回収すべき経費が、使用料でどの程度まかなえているかを表す指標である。

使用料で回収すべき経費が、全て使用料でまかなえている場合は100%以上となる。

三木市の比率は107.4%で前年度より0.3ポイント低くなっている。令和3年度データで比較すると北播4市（三木市除く）の平均をわずかに下回っているが、全国平均を上回っている。



(単位：％)

区 分	H29	H30	R01	R02	R03	R04
三 木 市	99.2	107.0	114.1	115.3	107.7	107.4
全 国 平 均	102.1	97.9	93.0	97.7	98.4	—
北播4市平均	112.4	108.5	109.9	108.1	108.8	—

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

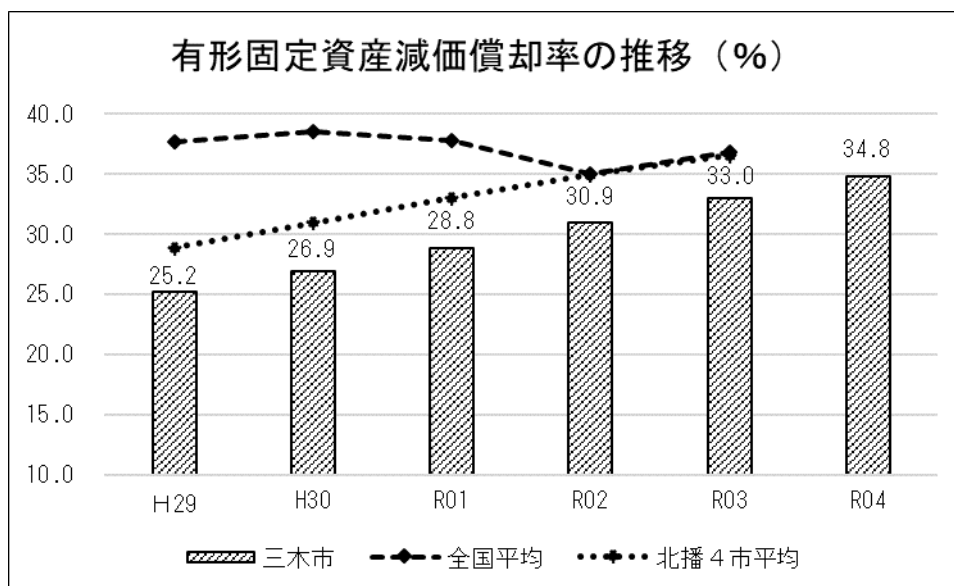
(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

オ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

この指標については、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており資産の老朽化が進んでいると推測することができる。

三木市の比率は34.8%で前年度より1.8ポイント高くなっている。令和3年度データで比較すると、全国平均及び北播4市（三木市除く）の平均を下回っているものの近年においては、全国平均と比べて率の上昇割合が大きくなっている。



（単位：%）

区 分	H29	H30	R01	R02	R03	R04
三 木 市	25.2	26.9	28.8	30.9	33.0	34.8
全 国 平 均	37.6	38.5	37.8	35.0	36.8	—
北播4市平均	28.8	30.9	33.0	34.9	36.5	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

(2) 審査所感

当年度の決算審査を通じての所感を数点述べる。

ア 資金の枯渇について

令和4年度の資金残高が、令和3年度末と比べ約3億円減少し約8.4億円となっている。仮に年間2～3億円程度減少すると3～4年で資金が枯渇するが、運転資金として手元には年間5億円程度が必要なことから現状では2年後には経営が硬直化する恐れがある。

近隣自治体の下水道料金及び一般会計からの繰入金などについて比較するとともに、引き続き「三木市下水道事業経営戦略」と実績の比較分析及び検証を行うなど十二分に活用し経営改善に努められたい。

イ 人材の確保・育成について

団塊世代の退職をはじめその他複合的な要因により技術系職員が慢性的に不足している。また、事務系職員においても会計的専門知識を有する職員が不足している状況にある。

積極的な研修機会の提供や資格取得支援など、安定的な事業運営のために必要な人材を確保されたい。

ウ 収入未済額について

当年度の収入未済額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計で14,145千円である。前年度の14,589千円に比べて444千円減少した。引き続き収入未済額の減少に努められたい。

エ 不納欠損額について

当年度の不納欠損額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計で326千円である。前年度の343千円に比べて17千円減少した。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令規則等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

オ 不用額について

当年度の不用額は、収益的支出で125,542千円、資本的支出で135,082千円、合計で260,624千円である。前年度に比べて57,398千円増加した。不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額の発生を防ぐために、引き続き適切な予算の積算を行われたい。また、必要に応じて早期の減額補正にも努められたい。

2. 業務状況について

令和4年度の下水道事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

区 分	R4	R3	差引増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	74,411	75,233	△ 822	△ 1.1
整備計画区域内人口(人) A	68,825	69,537	△ 712	△ 1.0
流域				
公共下水道(人)	55,568	56,033	△ 465	△ 0.8
特環下水道(人)	8,508	8,655	△ 147	△ 1.7
単独公共下水道(人)	3,507	3,578	△ 71	△ 2.0
農業集落排水施設(人)	1,242	1,271	△ 29	△ 2.3
供用開始区域内人口(人) B	67,724	68,411	△ 687	△ 1.0
流域				
公共下水道(人)	54,942	55,394	△ 452	△ 0.8
特環下水道(人)	8,053	8,188	△ 135	△ 1.6
単独公共下水道(人)	3,489	3,558	△ 69	△ 1.9
農業集落排水施設(人)	1,240	1,271	△ 31	△ 2.4
水洗化人口(人) C	64,117	64,552	△ 435	△ 0.7
流域				
公共下水道(人)	52,888	53,187	△ 299	△ 0.6
特環下水道(人)	6,773	6,817	△ 44	△ 0.6
単独公共下水道(人)	3,289	3,352	△ 63	△ 1.9
農業集落排水施設(人)	1,167	1,196	△ 29	△ 2.4
汚水処理件数(件)	29,528	29,312	216	0.7
流域				
公共下水道(件)	24,671	24,497	174	0.7
特環下水道(件)	2,939	2,899	40	1.4
単独公共下水道(件)	1,406	1,403	3	0.2
農業集落排水施設(件)	512	513	△ 1	△ 0.2
整備計画区域内普及率(%) B/A	98.4	98.4	0.0	
流域				
公共下水道(%)	98.9	98.9	0.0	
特環下水道(%)	94.7	94.6	0.1	
単独公共下水道(%)	99.5	99.4	0.1	
農業集落排水施設(%)	99.8	100.0	△ 0.2	
水洗化率(%) C/B	94.7	94.4	0.3	
流域				
公共下水道(%)	96.3	96.0	0.3	
特環下水道(%)	84.1	83.3	0.8	
単独公共下水道(%)	94.3	94.2	0.1	
農業集落排水施設(%)	94.1	94.1	0.0	
有収水量(m ³)	7,598,360	7,686,080	△ 87,720	△ 1.1
流域				
公共下水道(m ³)	6,027,895	6,117,065	△ 89,170	△ 1.5
特環下水道(m ³)	1,030,858	1,023,771	7,087	0.7
単独公共下水道(m ³)	405,578	406,518	△ 940	△ 0.2
農業集落排水施設(m ³)	134,029	138,726	△ 4,697	△ 3.4
職員数(人)	12	12	0	0.0

(注) 特環下水道＝特定環境保全公共下水道

業務の予定量として予算に定めた汚水処理件数は29,401件、年間総有収水量は7,631,420m³で、これに対して決算では29,528件、7,598,360m³となり、予算に対する決算は、汚水処理件数では127件上回り、年間総有収水量は33,060m³下回った。

業務実績を前年度と比較すると、整備計画区域内人口は712人(1.0%)の減少、供用開始区域内人口は687人(1.0%)の減少、水洗化人口においても435人(0.7%)といずれも減少している一方で、普及の側面から見ると、整備計画区域内普及率は98.4%で前年度と同値、水洗化率は94.7%で0.3ポイント上昇している。

また、汚水処理件数は216件(0.7%)増加、年間総有収水量は87,720m³(1.1%)減少している。有収水量の減少は、昨年度から新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり、事業所の有収水量が若干回復したものの、それに比べて水洗化人口が減少したことから、一般家庭の有収水量の減少が事業所の有収水量の増加を上回ったことなどが要因として挙げられる。

3. 予算及び決算について

令和4年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 営 業 収 益	1,340,266,000	1,326,469,620	△ 13,796,380	99.0
2 営 業 外 収 益	1,187,922,000	1,155,975,896	△ 31,946,104	97.3
3 特 別 利 益	5,251,000	10,737,483	5,486,483	204.5
収 益 的 収 入 計	2,533,439,000	2,493,182,999	△ 40,256,001	98.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	2,189,255,000	2,065,488,761	123,766,239	94.3
2 営 業 外 費 用	299,785,012	299,785,012	0	100.0
3 特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	775,988	0	775,988	0.0
収 益 的 支 出 計	2,490,816,000	2,365,273,773	125,542,227	95.0

第2表 予算決算対照表(つづき)

(2) 資本的収支(消費税等を含む。)

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	1,083,300,000	852,100,000	△ 231,200,000	78.7
2 他 会 計 出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 国 県 補 助 金	146,927,000	81,417,000	△ 65,510,000	55.4
5 工 事 負 担 金	12,637,000	8,315,730	△ 4,321,270	65.8
6 他 会 計 繰 入 金	351,059,000	356,488,121	5,429,121	101.5
7 基 金 収 入	10,000	15,431	5,431	154.3
8 基 金 繰 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
9 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入 計	1,593,937,000	1,298,336,282	△ 295,600,718	81.5

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建 設 改 良 費	786,408,000	457,931,808	203,800,000	124,676,192	58.2
2 企 業 債 償 還 金	1,841,014,000	1,841,012,821	0	1,179	100.0
3 他 会 計 借 入 金 償 還 金	0	0	0	0	-
4 投 資	420,000	15,431	0	404,569	3.7
5 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出 計	2,637,842,000	2,298,960,060	203,800,000	135,081,940	87.2

(1) 収益的収支

下水道事業収益は、予算額2,533,439千円に対し、決算額は2,493,183千円、執行率は98.4%、予算額に比べ40,256千円下回っている。

決算額の内訳は、下水道使用料、雨水処理負担金等からなる営業収益が1,326,470千円(執行率99.0%)、他会計繰入金、長期前受金戻入等からなる営業外収益が1,155,976千円(同97.3%)、貸倒引当金と退職給付引当金の積立剰余分が生じた特別利益が10,737千円(同204.5%)となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額2,490,816千円に対し、決算額は2,365,274千円、執行率は95.0%、不用額は125,542千円となっている。

決算額の内訳は、減価償却費、流域下水道負担金等からなる営業費用が2,065,489千円(同94.3%)、支払利息等からなる営業外費用が299,785千円(同100.0%)、特別損失は発生していない。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額1,593,937千円に対する決算額は1,298,336千円で執行率81.5%、予算額に比べ295,601千円の減少となっている。これは工事費が予算額に比べ減少し、企業債・国県補助金・工事負担金が減少

したためである。決算額の内訳は、企業債852,100千円(同78.7%)、国県補助金81,417千円(同55.4%)、工事負担金8,316千円(同65.8%)、他会計繰入金356,488千円(同101.5%)などとなっている。

一方、資本的支出は、予算額2,637,842千円に対する決算額は2,298,960千円で執行率は87.2%、翌年度繰越額203,800千円を除いた不用額は135,082千円となっている。これは国の補助事業費の関係で工事の規模が縮小したためである。

決算額の内訳は、建設改良費457,932千円(同58.2%)、企業債償還金1,841,013千円(同100.0%)などとなっている。

建設改良費に係る主な工事は、緑が丘、自由が丘、別所地区の公共下水道改築工事や吉川浄化センター施設改築工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,000,624千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額16,475千円、減債積立金201,243千円及び損益勘定留保資金782,906千円で補てんされている。

4. 経営成績について

令和4年度の下水道事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益 (a)	1,210,966	50.9	1,211,453	50.3	△ 487	△ 0.0
下水道使用料	1,149,948	48.4	1,160,693	48.2	△ 10,745	△ 0.9
雨水処理負担金	55,608	2.3	45,382	1.9	10,226	22.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	5,410	0.2	5,378	0.2	32	0.6
営業費用 (b)	2,004,672	88.5	1,981,647	86.8	23,025	1.2
管渠費	78,464	3.5	63,106	2.8	15,358	24.3
処理場費	85,281	3.8	90,461	4.0	△ 5,180	△ 5.7
水質規制費	7,438	0.3	10,235	0.4	△ 2,797	△ 27.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
普及促進費	11,359	0.5	11,996	0.5	△ 637	△ 5.3
業務費	60,504	2.7	69,436	3.0	△ 8,932	△ 12.9
総係費	34,389	1.5	34,437	1.5	△ 48	△ 0.1
減価償却費	1,331,220	58.7	1,327,010	58.1	4,210	0.3
資産減耗費	1,563	0.1	40,006	1.8	△ 38,443	△ 96.1
流域下水道負担金	394,453	17.4	334,960	14.7	59,493	17.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業損益	△ 793,706		△ 770,194		△ 23,512	△ 3.1
営業外収益	1,155,976	48.6	1,194,818	49.6	△ 38,842	△ 3.3
受取利息	37	0.0	158	0.0	△ 121	△ 76.6
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計繰入金	469,904	19.8	478,652	19.9	△ 8,748	△ 1.8
長期前受金戻入	681,850	28.7	715,905	29.7	△ 34,055	△ 4.8
雑収益	4,185	0.2	104	0.0	4,081	3,924.0
営業外費用	261,573	11.5	301,576	13.2	△ 40,003	△ 13.3
支払利息	260,048	11.5	292,276	12.8	△ 32,228	△ 11.0
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	1,526	0.1	9,300	0.4	△ 7,774	△ 83.6
営業外損益	894,403		893,243		1,160	0.1
経常損益	100,697		123,049		△ 22,352	△ 18.2
特別利益	10,737	0.5	281	0.0	10,456	3,721.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益 (A-B)	111,434		123,330		△ 11,896	△ 9.6
前年度繰越利益剰余金	63,470		67,081		△ 3,611	△ 5.4
その他未処分利益剰余金変動額	201,243		191,576		9,667	5.0
当年度未処分利益剰余金	376,147		381,987		△ 5,840	△ 1.5
総収益 (A)	2,377,679	100.0	2,406,552	100.0	△ 28,873	△ 1.2
総費用 (B)	2,266,245	100.0	2,283,222	100.0	△ 16,977	△ 0.7
総収支比率 A/B (%)	104.9		105.4		△ 0.5	
営業収支比率 a/b (%)	60.4		61.1		△ 0.7	
経常収支比率 (%)	104.4		105.4		△ 1.0	

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 営業損益

前年度に比べ営業収益が487千円(0.0%)減少し、営業費用が23,025千円(1.2%)増加した結果、営業損失は23,512千円(3.1%)増加し、793,706千円となっている。

営業収益の減少要因は、雨水処理負担金が10,226千円(22.5%)増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなったことや、水洗化人口が減少したことなどにより全体の有収水量が87,720m³減少し、下水道使用料が10,745千円(0.9%)減少したためである。

また、営業費用の増加要因は、資産の除却を伴う改築工事が減少し、資産減耗費が38,443千円(96.1%)減少したが、流域下水道の緊急修繕工事費の増加や燃料単価高騰による維持管理費増加により流域下水道負担金が59,493千円(17.8%)増加したことなどによる。

(2) 営業外損益

前年度に比べ営業外収益が38,842千円(3.3%)、営業外費用が40,003千円(13.3%)それぞれ減少した結果、営業外利益は1,160千円(0.1%)増加し894,403千円となっている。

営業外利益が増加したのは、営業外収益において長期前受金戻入が34,055千円(4.8%)減少したが、営業外費用において支払利息が32,228千円(11.0%)、控除対象外消費税等からなる雑支出が7,774千円(83.6%)減少したことなどによる。

(3) 純損益等

今年度は営業損失が793,706千円となった一方、営業外利益が894,403千円となったことから経常損益においては100,697千円と前年度と比べ22,352千円(18.2%)減少している。これに特別利益10,737千円を加えた当年度純利益は111,434千円となっている。

この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金63,470千円、その他未処分利益剰余金変動額201,243千円を加えた当年度未処分利益剰余金は376,147千円となっている。

5. 性質別費用構成について

性質別費用構成は、第4表のとおりである。

第4表 性質別費用構成表

(単位：千円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 職員給与費	52,692	3.5	54,461	3.5	△ 1,769	△ 3.2
2 動力費	21,706	1.4	19,479	1.3	2,227	11.4
3 薬品費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 修繕費	32,377	2.1	26,101	1.7	6,276	24.0
5 委託料	151,529	10.0	163,372	10.6	△ 11,843	△ 7.2
6 賃借料	975	0.1	977	0.1	△ 2	△ 0.2
7 汚水減価償却費	782,944	51.6	790,910	51.5	△ 7,966	△ 1.0
8 汚水資産減耗費	1,563	0.1	40,006	2.6	△ 38,443	△ 96.1
9 維持管理負担金	394,453	26.0	334,960	21.8	59,493	17.8
10 汚水支払利息	89,736	5.9	102,143	6.6	△ 12,407	△ 12.1
11 汚水繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
12 その他諸経費	19,683	1.3	24,581	1.6	△ 4,898	△ 19.9
13 対象外費用	△ 28,866	△ 1.9	△ 20,521	△ 1.3	△ 8,345	40.7
汚水処理原価対象費用合計	1,518,791	100.0	1,536,469	100.0	△ 17,678	△ 1.2
長期前受金戻入	448,444	29.5	458,865	29.9	△ 10,421	△ 2.3
汚水処理原価対象額	1,070,347	70.5	1,077,604	70.1	△ 7,257	△ 0.7

(注) 汚水処理原価対象費用合計＝総費用－(受託工事＋附帯事業費＋特別損失)－対象外費用(雨水処理費等)

汚水処理原価対象額＝汚水処理原価対象費用合計－長期前受金戻入

職員給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費＋報酬(臨時的業務に係る短期雇用職員は除く)

汚水処理原価対象費用合計1,518,791千円から長期前受金戻入448,444千円を差引いた汚水処理原価対象額は1,070,347千円となり、前年度に比べ7,257千円(0.7%)減少している。

これは、維持管理負担金は59,493千円(17.8%)増加したが、汚水資産減耗費は38,443千円(96.1%)、汚水支払利息は12,407千円(12.1%)減少したことなどによるものである。

6. 使用料単価と汚水処理原価について

令和2年度から令和4年度の3か年の有収水量(下水道使用料を徴収する対象となる水量のこと)1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、第5表のとおりである。

第5表 使用料単価と汚水処理原価の比較表

区 分		R4	R3	R2
使用料単価	A (円/m ³)	151.34	151.01	150.33
汚水処理原価	B (円/m ³)	140.87	140.20	130.35
差 引	A-B (円/m ³)	10.47	10.81	19.98
経費回収率	A/B (%)	107.4	107.7	115.3

1 m³当たりの使用料単価が151円34銭となり前年度に比べ33銭(0.2%)上がり、汚水処理原価は140円87銭で前年度に比べ67銭(0.5%)上がった結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差額はプラスとなったが、経費回収率は前年度より0.3ポイント低下し107.4%になっている。

これは、汚水処理原価が上がったためだが、この理由は、流域下水道の維持管理負担金が増加したことなどによるものである。

7. 企業債及び借入金の状況について

下水道事業の企業債及び借入金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 企業債及び借入金の状況

(1) 企業債

(単位：円)

借入先	R3年度末残高	R4年度借入額	R4年度償還額	R4年度末残高
財政融資資金	4,281,483,458	0	550,037,593	3,731,445,865
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構資金	2,293,965,264	0	298,697,176	1,995,268,088
地方公共団体金融機構資金	6,469,860,029	274,800,000	470,343,442	6,274,316,587
三井住友銀行	45,423,900	0	6,988,200	38,435,700
但馬銀行	1,426,123,200	0	97,762,200	1,328,361,000
みなと銀行	617,955,000	0	31,690,000	586,265,000
姫路信用金庫	2,323,577,360	0	154,072,940	2,169,504,420
兵庫県信用組合	25,967,650	0	6,170,588	19,797,062
みのり農業協同組合	65,100,000	0	24,600,000	40,500,000
兵庫みらい農業協同組合	1,586,612,807	577,300,000	200,650,682	1,963,262,125
計	19,136,068,668	852,100,000	1,841,012,821	18,147,155,847

(注) 財政融資資金には(旧)大蔵省資金を含み、地方公共団体金融機構資金には(旧)金融公庫資金を含む。

(2) 他会計借入金

(単位：円)

借入先	R3年度末残高	R4年度借入額	R4年度償還額	R4年度末残高
水道事業会計	0	0	0	0
計	0	0	0	0

企業債の年度末残高は18,147,156千円で、前年度末に比べ988,913千円減少している。

また、他会計借入金は、令和2年度に全ての償還を済ませており、本年度の借入及び償還はなかった。

一時借入金については、本年度も期首未償還残高、期中借入ともになかった。

8. 一般会計繰入金について

下水道事業に対する一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定により、下水道事業を経営する上で市の一般会計の予算により義務的に負担すべきものである。繰入額は第7表のとおりである。

第7表 一般会計繰入金

(単位：千円、%)

区 分	R4	R3	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益負担金	55,608	45,382	10,226	22.5
(1) 雨水処理負担金	55,608	45,382	10,226	22.5
2 営業外収益繰入金	469,904	478,652	△ 8,748	△ 1.8
(1) 水質規制費	7,686	10,511	△ 2,825	△ 26.9
(2) 水洗便所等普及費	5,680	6,037	△ 357	△ 5.9
(3) 高度処理費	12,122	11,650	472	4.1
(4) 高資本費対策経費	62,063	40,511	21,552	53.2
(5) 臨時財政特例債等経費	538	1,204	△ 666	△ 55.3
(6) 普及特別対策経費	24,422	27,779	△ 3,357	△ 12.1
(7) 緊急下水道整備特定事業等経費	11,316	12,824	△ 1,508	△ 11.8
(8) 流域下水道経費	3,859	3,793	66	1.7
(9) 分流式下水道等経費	325,555	347,136	△ 21,581	△ 6.2
(10) 特別措置分	7,604	8,133	△ 529	△ 6.5
(11) その他	9,057	9,073	△ 16	△ 0.2
収益勘定繰入金計	525,512	524,034	1,478	0.3
3 他会計繰入金	356,488	369,966	△ 13,478	△ 3.6
(1) 雨水処理負担金	0	0	0	—
(2) 企業債元金償還金経費	356,488	369,966	△ 13,478	△ 3.6
4 他会計出資金	0	0	0	—
(1) 他会計出資金	0	0	0	—
資本勘定繰入金計	356,488	369,966	△ 13,478	△ 3.6
合 計	882,000	894,000	△ 12,000	△ 1.3

一般会計からの繰入金の総額は、前年度から12,000千円(1.3%)減少し、882,000千円であった。

収益勘定における繰入金は525,512千円で、前年度に比べ1,478千円(0.3%)増加している。増加した項目は、雨水処理負担金が10,226千円、高資本費対策経費が21,552千円などである。高資本費対策経費が前年度と比べ53.2%の増加となったのは、繰入基準により農業集落排水事業分が適用され増加したことによる。

一方、減少した項目では、分流式下水道等経費の21,581千円(6.2%)が主なものであるが、これは一般会計からの繰入金を適用基準で算出した結果、主に支払利息の減少が影響したものである。

資本勘定における繰入金は356,488千円で、前年度に比べ13,478千円(3.6%)減少している。これは、一般的に企業債の償還方法の多くが元利均等返済であり、その償還(返済)において、年々返済額の内訳に占める元金の割合が多くなっていく仕組みとなり、第7表における企業債元金償還金経費は増えることとなるが、今回は前年度繰入対象であった元金償還金が対象外となったため減少した。

9. 財政状況について

下水道事業の財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表
資産の部

(単位：千円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	36,990,680	97.1	37,892,254	96.2	△ 901,574	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	34,393,998	90.3	35,179,976	89.3	△ 785,978	△ 2.2
土 地	573,055	1.5	572,664	1.5	391	0.1
建 物	410,407	1.1	424,851	1.1	△ 14,444	△ 3.4
構 築 物	460,554	1.2	486,229	1.2	△ 25,675	△ 5.3
管 渠	31,985,055	83.9	32,764,236	83.2	△ 779,181	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	964,790	2.5	704,585	1.8	260,205	36.9
車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
工 具 器 具 備 品	85	0.0	85	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	53	0.0	227,326	0.6	△ 227,273	△ 100.0
無 形 固 定 資 産	2,543,590	6.7	2,659,201	6.8	△ 115,611	△ 4.3
流 域 公 共 下 水 道 施 設 利 用 権	2,522,596	6.6	2,642,251	6.7	△ 119,655	△ 4.5
ソ フ ト ウ ェ ア	20,994	0.1	16,950	0.0	4,044	23.9
投 資 そ の 他 の 資 産	53,092	0.1	53,076	0.1	16	0.0
基 金	49,795	0.1	49,780	0.1	15	0.0
出 資 金	3,296	0.0	3,296	0.0	0	0.0
そ の 他 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	1,117,124	2.9	1,487,141	3.8	△ 370,017	△ 24.9
現 金 預 金	839,625	2.2	1,219,271	3.1	△ 379,646	△ 31.1
未 収 金	223,249	0.6	258,120	0.7	△ 34,871	△ 13.5
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	54,250	0.1	9,750	0.0	44,500	456.4
資 産 合 計	38,107,804	100.0	39,379,395	100.0	△ 1,271,591	△ 3.2

第8表 比較貸借対照表(つづき)

負債の部

(単位：千円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	16,610,896	43.6	17,608,774	44.7	△ 997,878	△ 5.7
企 業 債	16,317,821	42.8	17,309,488	44.0	△ 991,667	△ 5.7
建設改良企業債	10,709,863	28.1	11,726,231	29.8	△ 1,016,368	△ 8.7
準建設改良企業債	5,607,958	14.7	5,583,258	14.2	24,700	0.4
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	293,074	0.8	299,286	0.8	△ 6,212	△ 2.1
退職給付引当金	45,097	0.1	51,309	0.1	△ 6,212	△ 12.1
修繕引当金	247,977	0.7	247,977	0.6	0	0.0
流 動 負 債	1,999,685	5.2	2,138,955	5.4	△ 139,270	△ 6.5
企 業 債	1,829,335	4.8	1,826,580	4.6	2,755	0.2
建設改良企業債	1,291,168	3.4	1,319,078	3.3	△ 27,910	△ 2.1
準建設改良企業債	538,167	1.4	507,502	1.3	30,665	6.0
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	165,706	0.4	307,260	0.8	△ 141,554	△ 46.1
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	1,298	0.0	1,092	0.0	206	18.9
引 当 金	3,346	0.0	4,022	0.0	△ 676	△ 16.8
賞与引当金	2,794	0.0	3,372	0.0	△ 578	△ 17.1
法定福利費引当金	552	0.0	650	0.0	△ 98	△ 15.1
繰 延 収 益	16,111,652	42.3	16,357,935	41.5	△ 246,283	△ 1.5
長 期 前 受 金	25,424,031	66.7	25,001,480	63.5	422,551	1.7
国県補助金長期前受金	14,681,004	38.5	14,619,611	37.1	61,393	0.4
工事負担金長期前受金	4,509,948	11.8	4,502,432	11.4	7,516	0.2
他会計繰入金長期前受金	3,677,746	9.7	3,336,524	8.5	341,222	10.2
受贈財産評価額長期前受金	2,555,333	6.7	2,542,914	6.5	12,419	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 9,312,379	△ 24.4	△ 8,643,545	△ 21.9	△ 668,834	7.7
国県補助金収益化累計額	△ 5,734,234	△ 15.0	△ 5,403,603	△ 13.7	△ 330,631	6.1
工事負担金収益化累計額	△ 1,298,284	△ 3.4	△ 1,215,727	△ 3.1	△ 82,557	6.8
他会計繰入金収益化累計額	△ 1,445,292	△ 3.8	△ 1,249,030	△ 3.2	△ 196,262	15.7
受贈財産評価額収益化累計額	△ 834,569	△ 2.2	△ 775,186	△ 2.0	△ 59,383	7.7
負 債 計	34,722,233	91.1	36,105,664	91.7	△ 1,383,431	△ 3.8

第8表 比較貸借対照表(つづき)

資本の部

(単位：千円、%)

区 分	R4		R3		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	2,503,573	6.6	2,311,997	5.9	191,576	8.3
自己資本金	2,503,573	6.6	2,311,997	5.9	191,576	8.3
借入資本金 (下水道事業債)	0	0.0	0	0.0	0	—
剰 余 金	881,999	2.3	961,733	2.4	△ 79,734	△ 8.3
資本剰余金	378,911	1.0	378,504	1.0	407	0.1
国 県 補 助 金	184,174	0.5	184,174	0.5	0	0.0
工 事 負 担 金	6,075	0.0	6,075	0.0	0	0.0
他 会 計 繰 入 金	76,766	0.2	76,766	0.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,614	0.3	107,223	0.3	391	0.4
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,282	0.0	4,267	0.0	15	0.4
利益剰余金	503,088	1.3	583,229	1.5	△ 80,141	△ 13.7
減 債 積 立 金	126,941	0.3	201,243	0.5	△ 74,302	△ 36.9
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	376,147	1.0	381,987	1.0	△ 5,840	△ 1.5
繰越利益剰余金 年 度 未 残 高	63,470	0.2	67,081	0.2	△ 3,611	△ 5.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	201,243	0.5	191,576	0.5	9,667	5.0
当 年 度 純 損 益	111,434	0.3	123,330	0.3	△ 11,896	△ 9.6
資 本 計	3,385,571	8.9	3,273,730	8.3	111,841	3.4
負債・資本 合計	38,107,804	100.0	39,379,395	100.0	△ 1,271,591	△ 3.2

(1) 資産について

資産の合計は38,107,804千円で、前年度に比べ1,271,591千円(3.2%)減少している。これは固定資産が901,574千円(2.4%)、流動資産が370,017千円(24.9%)それぞれ減少したためである。

ア 固定資産

総額は36,990,680千円、このうち有形固定資産は34,393,998千円で785,978千円(2.2%)の減少となっている。大部分の項目で減少しているが特に大きな減少は管渠779,181千円(2.4%)であり、その主な要因は減価償却である。

無形固定資産は2,543,590千円で、115,611千円(4.3%)減少している。その主な要因は、兵庫県施工の下水道事業に要する経費負担分である流域公共下水道施設利用権が減価償却により減少したためである。

イ 流動資産

総額は1,117,124千円で、370,017千円(24.9%)減少している。主なものは現金預金379,646千円(31.1%)の減少である。この減少は、主に前年度からの工事未払金を支払ったためである。

(2) 負債について

負債の合計は34,722,233千円で、前年度に比べ1,383,431千円(3.8%)減少している。

ア 固定負債

総額は16,610,896千円で997,878千円(5.7%)減少している。これは工事費等の減少により新規借入金額よりも償還金額が多くなったことにより建設改良企業債が1,016,368千円(8.7%)減少したこと、退職給付引当金が減少したことによる。

イ 流動負債

総額は1,999,685千円で、139,270千円(6.5%)減少している。その主な要因は、工期が年度末となる工事が減少し、未払金が141,554千円(46.1%)減少したためである。

ウ 繰延収益

総額は16,111,652千円で、長期前受金25,424,031千円から長期前受金収益化累計額の9,312,379千円を差引いた残額となっている。

(3) 資本について

資本総額は3,385,571千円で、前年度に比べ111,841千円(3.4%)増加している。

ア 資本金

資本金は2,503,573千円で、前年度に未処分利益剰余金を自己資金に組入れたため191,576千円(8.3%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は881,999千円で、前年度に比べ79,734千円(8.3%)減少している。これは資本剰余金が407千円(0.1%)増加したが、利益剰余金が80,141千円(13.7%)減少したためである。

また、減債積立金126,941千円と当年度未処分利益剰余金376,147千円により、利益剰余金は503,088千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金376,147千円については、三木市公営企業における利益及び資本剰余金の処分等に関する条例第3条第2項の規定により減債積立金として、当年度純損益111,434千円と前年度繰越利益剰余金63,470千円を合計した174,904千円の3分の2を処分するため116,603千円を積立て、201,243千円を自己資本に組入れ、残額の58,301千円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 財政状況について

ア 固定資産対長期資本比率

令和2年度から令和4年度の3か年の固定資産対長期資本比率推移は、第9表のとおりである。

第9表 固定資産対長期資本比率推移 (単位：%)

区 分	R4	R3	R2	備 考	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.4	101.8	101.5	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100	
参 考 (平 均)	全 国 平 均	—	101.2	101.4	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	123.6	123.9	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の地方公営企業年鑑の法適用企業の下水道事業の平均を示す。

事業の長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。一般的に低いことが望ましいとされている。

イ 流動比率

令和2年度から令和4年度の3か年の流動比率推移は、第10表のとおりである。

第10表 流動比率推移 (単位：%)

区 分	R4	R3	R2	備 考	
流 動 比 率	55.9	69.5	71.7	流動資産÷流動負債×100	
参 考 (平 均)	全 国 平 均	—	71.9	68.5	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	41.3	40.9	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の地方公営企業年鑑の法適用企業の下水道事業の平均を示す。

1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるのかという短期的な債務に対する支払能力を示すもので、一般的に数値が高いほど支払能力が高いとされる。

10. キャッシュ・フローの状況について

令和4年度下水道事業のキャッシュ・フローは第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益		111,434,046
減価償却費		1,331,220,310
固定資産除却費		1,562,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	5,685,728
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	6,211,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	578,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△	98,000
長期前受金戻入額	△	681,849,804
受取利息	△	36,908
支払利息及び企業債取扱諸費		260,047,512
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)		17,759,785
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)		37,967,252
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	△	44,500,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)		205,467
その他流動資産の増減額 (△は増加)		22,106,586
小計		1,043,344,166
利息の受取額		36,908
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	260,047,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	783,333,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入		0
固定資産の取得による支出	△	418,035,631
基金運用による収入		15,431
基金への投資による支出	△	15,431
国県補助金による収入		74,017,505
工事負担金による収入		7,559,964
他会計繰入金 (資本的収支) の収入		341,222,385
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)		690,810
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△	179,521,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 174,066,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		852,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,841,012,821
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 988,912,821
IV 現金預金の当年度増減額	④=①+②+③	△ 379,645,600
V 現金預金の当年度期首残高		1,219,270,991
VI 現金預金の当年度期末残高		839,625,391

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度の純利益は111,434千円であった。減価償却費や長期前受金戻入等の実際の現金の収支を伴わない増減の調整をはじめ、その他発生した収支の増減等を行った結果、業務活動におけるキャッシュ・フローは、783,334千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動においては、固定資産の取得による支出418,036千円、他会計繰入金(資本的収支)の収入は341,222千円であった。また、投資活動に伴う未払金等債務が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは174,066千円の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス998,913千円となっている。これは、今年度行った新規の借入れよりも、償還や返済の方が多いためである。

上記(1)～(3)の活動の結果、当年度のキャッシュ・フローは379,646千円減少し839,625千円となった。

11. む す び

以上が令和4年度下水道事業会計決算の審査概要である。

現金預金残高が数年で枯渇する可能性があることから早期に経営改善に着手する必要がある。加えて、下水道施設や管渠は、今後、老朽化による更新時期を迎え、老朽施設や長寿命化対策に多額の費用が必要となる。引き続き施設の統合などにより効率的な運営に一層努力されることを期待し、むすびとする。